

## 100周年記念寄稿

## 1970年代からのマレーシア経済の発展を振り返って

経済学部 経済学科

濱田 壽一

上智大学経済学部は昨年創設100周年を祝った。本学部の機関誌である「上智大学経済論集」は内野達郎学部長時代に70周年特別号記念論文集を発刊した。今から30年も昔の論文を引っ張りだしながら、現在までのマレーシア経済の変遷と問題点を概観してみよう。

小生の論文タイトルは「世界経済のなかの南南貿易」であり、SITC分類を利用して、途上国の工業化の進展を概観し、工業化政策の現状を確認することにあつた。1960年代から70年代への20年間の世界貿易とりわけ輸出拡大のスーパースターは、NICSと呼ばれた韓国、台湾、香港、シンガポールである。乏しい天然資源制約を豊富な人的資源を活用して安価な工業製品輸出に活路を求め、ひとりあたり所得では先進国の仲間入りを果たしていった。

第二は、OPEC（石油輸出国機構）の石油価格の引き上げによる、世界経済の混乱、ペトロダラーの還流問題など70年代は資源価格の高騰に翻弄された。

第三に、石油輸入途上国の一次産品生産からの転換も大きな特徴であった。

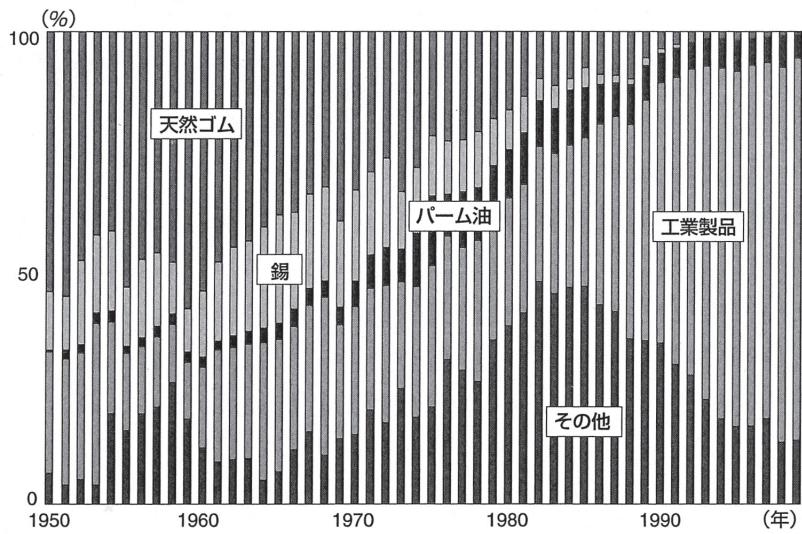
ここでは東南アジアのマレーシアの発展の奇跡をたどりながら、一次産品生産輸出から工業製品輸出へとシフトし、国民に豊かさの実現をもたらした姿を概観しよう。

ハジュン・チャン、ライナートなどが主張する、後発国の経済的豊かさの実現は製造業の育成いかんによるとの言及である。一次産品経済構造の持続は貧困からの離脱を不可能にする。だから後発国は関税保護などの国内産業育成政策を堅持すべきだという意見である<sup>1)</sup>。それは往事のイギリス、アメリカ、ドイツなどで採用された保護関税政策である。

このよい実験例は天然ゴム、錫、パームオイルの輸出に依存していたマレーシアが、輸出加工区(EPZ)<sup>2)</sup>を設立し、外資の誘致に成功し工業化の道をスタートしたことにある。当時はクアラルンプール近郊のシャー・アラムなどが保税區として外資導入の実践地域であった。ライナートや渡辺<sup>3)</sup>が主張するように、宗主国に原材料を供給する植民地経済構造の脱却が、当時の喫緊の課題であった。図1のマレーシアの輸出構成の変化にその変遷が見事に看取できる。農村からの女子労働力も、家事手伝いから、近代的な工場労働力へ変化したのもこの時代である。

この間、1970年から国内の所得格差の是正を目指した、ブミプトラ政策（マレー人優遇政策）も平行裏に実施され、華人との格差縮小と公平な社会の実現が目指されもした。

そのマレーシアが現在、次の段階の豊かさの実現に四苦八苦している。いわゆる、Middle Income Trap（中所得国の罠）である。東南アジア地域の賃金動向はジェトロのデータ<sup>4)</sup>にあるように、日本を除いた最高はソウルの月額1,696ドルからダッカの78ドルまでの広がりがある（図2参照）。クアラルンプールは344ドルでバンコックの286ドルよりも高い<sup>5)</sup>。こうした状況のもとで、2006年に開業した「クラン港自由貿易地域（PKFZ）」は従前の輸出加工区の再来であるが、総工費約4000億円、開業から7年が過ぎても外資の進出計画はほとんど聞こえないという<sup>6)</sup>。低賃金はインドネシア、高い技術の職種はアジア

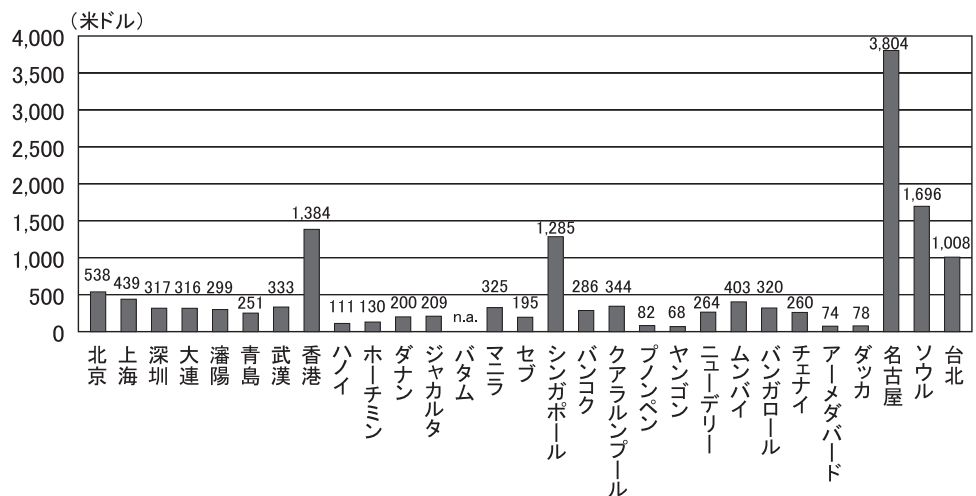


(資料) United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, New York, various years.

出所：渡辺 (2001)

図1 マレーシアの輸出構成変化

【アジア各国の一般工の米ドル建て月額賃金の比較】



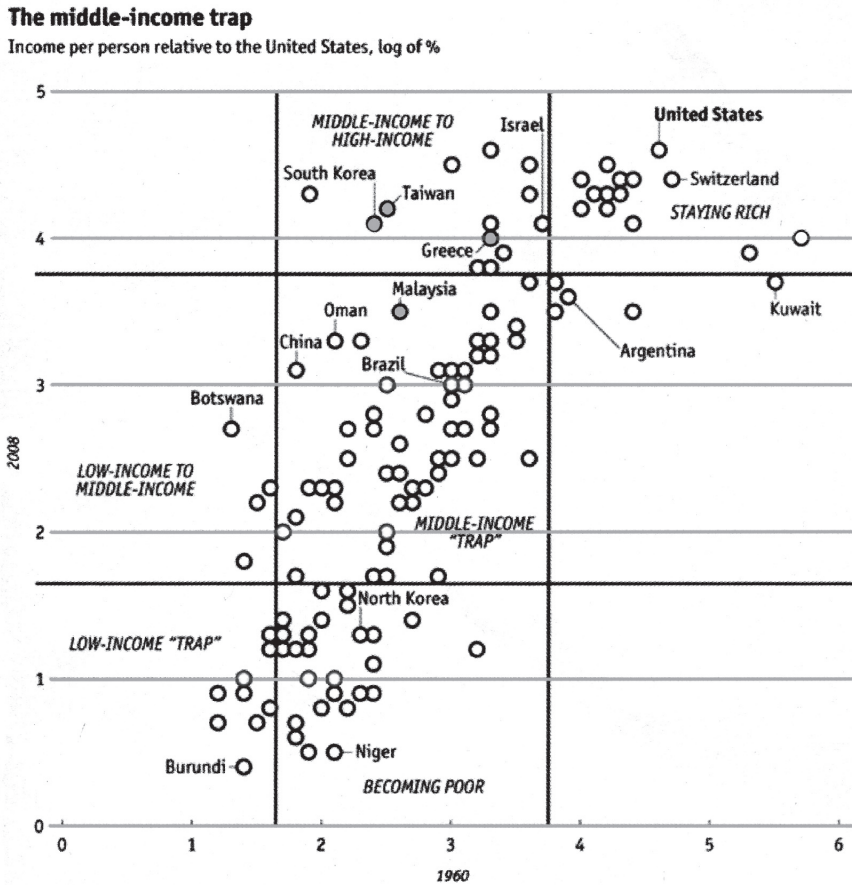
出所：BTMU Asia Weekly 臨時増刊号 2012年5月2日 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

図2 アジア各国の賃金比較 (2012年1月)

NIES へと。ちょうどその中間で板挟み状態にある。エコノミストの記事<sup>7)</sup>もマレーシアが中所得の罠を抜け出せない状況を明確に示している (図 3 参照)。アジア NIES の台湾、韓国との一人当たり所得格差も拡大傾向にある (図 4 参照)。

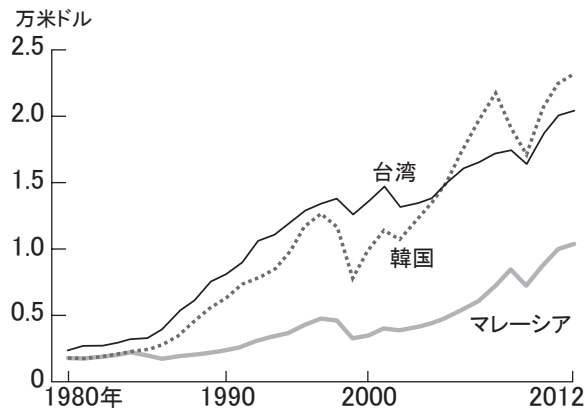
中所得国は低賃金諸国からの競争と急速な技術革新を経験している豊かな先進諸国との間で板挟みにあっている。こうした手詰まり状況から脱するには、前記報告書は、多様な産業構造から特化した産業構造への移行、労働投入は資本蓄積による成長から技術革新や知識基盤を利用した成長への転換、義務教育を含めた基礎教育の整備から大学や研究機関などへの活動促進への重点シフト。国によっては政府や国営企業主導の経済から民間主導の経済への移行なども改革領域に入るだろう<sup>10)</sup>。

振り返るに、マレーシアは一次産品生産輸出経済から工業製品輸出経済への転換には成功し国民を豊かにしたものの、先進国への更なる豊かさの実現には、人的資本の拡充、競争原理の導入などこれまで以上の市場原理の活用が求められている。これは従来からの途上国経済とは異なる政策環境下におかれている



出所：The Economist (2012)

図 3



出所：日本経済新聞 2013年7月7日

図4 マレーシアはかつてのライバルに後れを取る（1人当たりGDP、IMFの資料に基づく）

ことを自覚することでもある。先進諸国への所得の収束の道にはこれからいろいろな難題が出現し、解決を迫られると予測される。

#### 注

- 1) Erik S. Reinert, *How Rich Countries Got Rich and Why Poor Countries Stay Poor*, 2007, Ha-Joon Chang, *Kicking Away the Ladder*, 2003, Robert C. Allen, *Global Economic History: A Very Short Introduction*, 2011
- 2) EXPORT PROCESSING ZONES: PAST AND FUTURE ROLE IN TRADE AND DEVELOPMENT  
OECD Trade Policy Working Paper No. 53, 2007
- 3) 渡辺利夫『開発経済学入門』2001
- 4) JETRO「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」2012年1月
- 5) 三菱東京UFJ 国際業務部 2012/05/02
- 6) 日経新聞 2013/7/7
- 7) The Economist, “The middle-income trap”, March 27, 2012
- 8) 「マレーシアはかつてのライバルに遅れを取る」日経新聞、2013/07/07
- 9) The World Bank, *Overview An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, 2007
- 10) 大泉啓一郎「中所得の罅に直面するマレーシア」日本総研 2011/01/10 および Overview ibid.